

神奈川県地域医療再生計画(平成24年度補正予算)の概要

現状と課題

具体的な施策

期待される効果

医師確保対策

全国的にみて少ない医師数(H22年:人口10万人当たりの人数 全国230.4人に対し神奈川県195.4人)
 →医師確保のための修学資金の貸付けや大学の寄附講座開設などに取り組んでいるが、引き続き取組が必要
 精神疾患が背景にある救急患者に対応可能な医師や医療機関が不足
 →寄附講座開設や受け入れ体制確保などに取り組んでいるが、引き続き取組が必要

修学資金の貸し付けや、大学の寄附講座開設への寄附
 身体合併症患者に対応できる専門医養成のための寄附講座開設への寄附や、受け入れ体制の確保への支援
 地域の修学資金貸し付けや寄附講座開設への支援

地域において不足している診療科の医師の安定的な確保
 身体合併症救急患者への対応強化

在宅医療の推進

全国的にみて少ない人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数、在宅療養支援歯科診療所数(H24年:全国10.2 / 3.2 に対し神奈川県8.3 / 1.9)
 →地域リーダー等を活用した多職種協働研修や在宅医療連携拠点の面的整備が必要
 約17万3千人と推計される認知症高齢者数
 →本県独自の関係者間の情報共有ツールである「よりそいノート」の活用が必要

地域リーダー等を中心とした多職種協働研修への支援
 地域の実情に応じた在宅医療連携拠点づくりへの支援
 「よりそいノート」を活用した医療と介護の情報共有の仕組みづくり

医療、介護に従事する他職種のチームによる在宅医療体制の充実
 地域包括ケア会議を通じた医療と介護の連携・協働体制の強化

災害対策

大規模災害発生時の情報通信手段や自家発電設備の整備の推進
 →災害時救急病院等における複数の情報通信手段の整備や災害拠点病院以外の病院における自家発電設備の整備が必要
 不十分な救護班(医療チーム)の体制整備
 →救護班(医療チーム)の人材育成や体制整備が必要

災害時救急病院等における情報通信機器や自家発電設備等の整備への支援
 急性期以降の医療救護活動を行う救護班(医療チーム)の養成や派遣体制整備への支援

災害時医療体制の強化による、大規模災害発生時における迅速かつ的確な医療救護活動の実施

看護職員確保対策

全国で最も少ない人口10万人当たりの就業看護職員数(H22年:全国1,089.8人に対し神奈川県736.8人)
 第7次需給見通しでも当面不足状態が続く見込み
 →看護職員の養成数の増加に取り組んでいるが、引き続き取組が必要

民間事業者により新設される看護師養成施設整備への支援

看護職員養成施設の養成定員増による、就業看護職員数の増加